

地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会  
項目・申請方法等検討部会（第1回）

議 事 次 第

令和6年5月8日（水）  
14：30～16：00  
W e b 会 議

（議事次第）

1. 開会
2. 意見交換
3. 閉会

（配付資料）

- 資料1 入札参加資格審査申請に係る共通の申請項目・必要書類のたたき台について
- 資料2 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）共通項目（たたき台）
- 資料3 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）共通書類（たたき台）
- 参考資料1 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）申請項目一覧
- 参考資料2 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）必要書類一覧
- 参考資料3 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）申請項目等 個表
- 参考資料4 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）申請項目等のイメージ  
（外字届・営業実績・印刷設備の状況）



# 入札参加資格審査申請に係る共通の 申請項目・必要書類のたたき台について

---

# 入札参加資格審査申請に係る共通の申請項目・必要書類のたたき台の作成について

## 申請項目及び必要書類の共通化に係る研究会の提言

- 「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会報告書」（令和5年12月）においては、総務省が令和3年に入札参加資格審査申請の標準項目等を取りまとめ、地方公共団体にその活用を助言しているが、この標準項目等について、地方公共団体から、独自に追加する必要がある項目等が多数にのぼる等の意見があることを踏まえて、共通化に関してさらに踏み込んだ取組を行う必要があるとされている。
- 具体的には、以下の i 及び ii の申請項目等を定めて、地方公共団体が、i に加えて ii の申請項目等を任意に選択して設け、さらに、必要に応じて iii の申請項目等を設けることができるようにすることが考えられるとされている。

- i 全地方公共団体共通の申請項目等**  
(例) 事業者の名称、住所、代表者氏名、連絡先、営業年数、資格希望職種等  **令和3年標準項目等を地方公共団体の実態を踏まえて更新**
- ii 申請・提出を求めるか否かを地方公共団体が任意に選択することのできる共通の申請項目等**  
(例) ISO認証取得、障害者の法定雇用率達成状況、女性活躍に係る法律に基づく行動計画策定届の提出等  **更なる共通化**
- iii 地方公共団体独自の申請項目等**  
その他契約の適正な履行を確保するために必要な資力、信用、能力、技術等を判定するために必要な地方公共団体独自の申請項目等。  
(例) 表彰実績等。

## 共通の申請項目及び必要書類のたたき台の作成

研究会の提言を踏まえ、次の手順で、

**共通申請項目・共通必要書類** (仮称) (上記 i) 及び**選択申請項目・選択必要書類** (仮称) (上記 ii) のたたき台を作成。

- ① 国の物品・役務等に係る入札参加資格の申請項目等や、総務省が令和3年に策定した標準項目等を一覧化。
- ② 地方公共団体※が設定している申請項目等を国の申請項目等に対応するように記載し一覧化。
- ③ 国と地方公共団体の申請項目等を比較し、共通申請項目等や選択申請項目等の**対象となる項目等を抽出**。
- ④ 抽出した項目等を**共通申請項目等と選択申請項目等に分類**。

※ 申請項目等の共通化の取組を行っている地方公共団体や申請手続の効率化に取り組んでいる地方公共団体等から、サンプルとして抽出した団体。  
本資料において以下同じ。

# 共通の申請項目及び必要書類のたたき台の作成に係る考え方①

## 1. 共通申請項目等の抽出の考え方（たたき台）

- ① 国の申請項目等であって、いずれかの地方公共団体が申請項目等として設定しているもの。
- ② 国の申請項目等ではないが、一定数の地方公共団体が申請項目等として設定しているものであって、**全国的な制度**（法律上の義務や全国的に活用されている認証制度等）に関するもの。
- ③ ②のほか、国の申請項目等ではないが、一定数の地方公共団体が申請項目等として設定しているものであって、**資格審査のために**、入札参加資格審査申請時に提出を求める**必要があると考えられるもの**。
- ④ その他、①～③以外で必要性があると考えられるもの。（例：外字届）

※ 申請項目名・必要書類名については、国の申請項目名等に合わせることを基本とする。ただし、国の申請項目等とされていない項目等や国の申請項目名等に合わせる事が適当でない項目等については、個別の項目等の内容に応じて、地方公共団体の項目等を比較しつつ個々に設定する。

## 2. 申請項目と必要書類の区分の考え方（たたき台）

いわゆる「申請項目」と「必要書類」の区別は団体ごとに異なっている。この点、以下のとおり区別することが考えられるか。

- 「申請項目」 → ・ **事業者が自ら入力**する必要があるもの。
- 「必要書類」 → ・ 申請事業者以外の**他の主体**（行政機関や認証機関等）が**発行する証明書等の資料**
  - ・ 他の手続で作成している**既存資料**
  - ・ その他申請項目とは別に提出することが必要である、又は適当である資料

※ 地方公共団体：申請項目等の共通化の取組を行っている地方公共団体や申請手続の効率化に取り組んでいる地方公共団体等から、サンプルとして抽出した団体。

## 共通の申請項目及び必要書類のたたき台の作成に係る考え方②

### 3. 共通申請項目等と選択申請項目等の作成の考え方（たたき台）

- a 国の申請項目等とされているもの。
- b 国の申請項目等とされていないが、地方公共団体が申請項目等として設定しているものであって、契約の相手方としての**適正性の審査**や**格付けに関しない項目等**（例：本社の電話番号、営業所の代表者の役職・氏名等）であり、かつ入札参加資格審査申請時に提出を求める必要があると考えられるもの。
- c 国及び地方公共団体の申請項目等とされていないが、申請項目等の全国的な**共通化を図るに当たって必要となると**考えられるもの。



共通申請項目等

- d 国の申請項目等とされていないが、地方公共団体が申請項目等として設定しているものであって、契約の相手方としての**適正性の審査**や**格付けに関する項目等**であり、かつ入札参加資格審査申請時に提出を求める必要があると考えられるもの。



選択申請項目等

ただし、**全国的な制度**（法律上の義務や全国的に活用されている認証制度等）や**申請事業者の基本的な情報**（例：障害者や高齢者の従業員数等）**に関するものに限ることとし、団体独自の制度**（認証制度等）に関するものを含まない。

- e その他、a～d以外で必要性があると考えられるもの。（例：外字届）

入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）共通項目（たたき台）

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論 点
1	申請先地方公共団体	申請先団体を選択	③	b	○		愛知県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		—
2	定期/随時	定期/随時のいずれかを選択	①	a	○		国、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		—
3	新規/更新	新規/更新のいずれかを選択	①	a	○		国、滋賀県、山梨県市町村総合事務組合		—
4	業者種別	法人/個人のいずれかを選択	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、粕屋町	株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、単独企業、経常JV	—
5	法人番号	法人番号を記入	①	a	○		国、愛知県、千葉県、盛岡市、山梨県市町村総合事務組合		—
6	官公需適格組合証明		①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉県、町田市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		—
	年月日		①	a	○				—
	番号		①	a	○				—
	組合員名簿		①	a	○				—
	役職名		①	a	○				—
	所在地		①	a	○		国、滋賀県、千葉県		—
	代表者名		①	a	○				—
	電話		①	a	○				—
	適格組合申請明細表		①	a	○				—
	※ 各団体の項目設定状況は個表① 参照								—
	1. 年間平均実績高 （直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等）		①	a	○				—
	直前々年度の損益計算書の売上高（2か年前） ※組合員ごと・合計		①	a	○				—
	直前年度分の損益計算書の売上高（1か年前） ※組合員ごと・合計		①	a	○				—
前2か年の平均実績高 ※合計		①	a	○				—	
2. 自己資本額（直前決算の貸借対照表）		①	a	○				—	
資本金（法人）又は出資金（組合） ※組合員ごと・合計		①	a	○				—	
元入金（個人：青色申告） ※組合員ごと・合計		①	a	○				—	
合計（各社の純資産合計） ※組合員ごと・合計		①	a	○		国、千葉県		—	

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
		3. 経営状況（直前決算の貸借対照表）	①	a	○				
		流動資産 ※組合員ごと・合計	①	a	○				
		流動負債 ※組合員ごと・合計	①	a	○				
		流動比率（流動資産÷流動負債×100の%数字） ※合計	①	a	○				
		4. 営業年数（営業経歴書、登記事項証明書）	①	a	○				
		組合と構成組合員の平均年数（小数点以下切り捨て） ※組合員ごとの年数・合計の平均	①	a	○				
		5. 常勤職員の人数（営業経歴書）	①	a	○				
		組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計	①	a	○				
		6. 設備の額 ※組合員ごと・合計	①	a	○				
		組合と構成組合員の合計額 ※組合員ごと・合計	①	a	○				
7	本社住所	郵便番号	①	a	○		全団体		-
		住所（フリガナ）	①	a	○				
		住所	①	a	○				
		登記上の住所 （※住所が異なる場合）	③	b	○				
8	本社電話番号等	電話番号	③	b	○		愛知県、滋賀県、千葉県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		○ 本社の電話番号等について、どのような理由により提出を求めているか。担当者連絡先を把握すれば十分ではないか。
		FAX番号	③	b	○				
		メールアドレス	③	b	○				
9	商号又は名称	商号又は名称（フリガナ）	①	a	○		全団体		-
		商号又は名称	①	a	○				
10	代表者	役職	①	a	○		全団体		-
		氏名（フリガナ）	①	a	○				
		氏名	①	a	○				
11	設立年月日	設立年月日を記入	①	a	○		国、愛知県、町田市		-
12	担当者	氏名（フリガナ）	①	a	○		国、滋賀県、千葉県、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	担当者内線番号	-
		氏名	①	a	○				
		郵便番号	①	a	○				
		住所（フリガナ）	①	a	○				
		住所	①	a	○				
		部署名	①	a	○				
		メールアドレス	①	a	○				
		電話番号	①	a	○				
		FAX番号	①	a	○				

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
13	主たる事業の種類	物品の製造	①	a	○		国、愛知県、千葉市、町田市、 粕屋町		○ 団体ごとに項目の設定方法が異なるところ、左記国の申請項目を採用することに支障は生じないか。
		物品の製造	①	a	○				
		ゴム製品	①	a	○				
		その他	①	a	○				
		物品の販売	①	a	○				
		卸売	①	a	○				
		小売	①	a	○				
		役務の提供等	①	a	○				
		ソフトウェア業又は情報処理サービス業	①	a	○				
		旅館業	①	a	○				
		サービス業	①	a	○				
		その他	①	a	○				
		物品の買受	①	a	○				
立木竹	①	a	○						
その他	①	a	○						
14	営業所等情報		①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、 盛岡市、粕屋町、山梨県市町村 事務組合	営業所担当者氏名	○ 申請項目等の全国的な共通化を図る場合、事業者が複数の営業所を入力することとなるのが考えられるが、その際、各団体の入札等にどの営業所が参加することとなるのかを明らかにするため、申請項目として「営業所ごとの担当区域」を設ける必要があるか。  ○ 「営業所ごとの担当区域」の申請項目を設ける場合には、営業所ごとに、「都道府県名」・「市区町村名」・「その他字名等」を入力することとすることが考えられるか。その他の適切な入力方法があるか。
		営業所名称	①	a	○				
		郵便番号	①	a	○				
		所在地	①	a	○				
		電話番号	①	a	○				
		FAX番号	①	a	○				
		メールアドレス	①	a	○				
		営業所の代表者役職	③	b	○				
		営業所代表者氏名（フリガナ）	③	b	○				
		営業所代表者氏名	③	b	○				
営業所ごとの担当区域 （都道府県名・市区町村名・その他字名等を記入）	④	c	○						
15	希望する資格の種類等	希望する資格を選択 ※ 資格の種類は別途検討	①	a	○		全団体		○ 「希望する資格の種類等」は、地方公共団体ごとに大きく異なるところ、どのように共通化を図ることが適当か。  【方法①】国の資格の種類に合わせる。 【方法②】国と地方公共団体の契約内容は異なる（消防事務等）ため、国の資格の種類には合わせず、国とは別に地方公共団体共通の資格の種類を作成する。 （②－１）団体ごとに異なる資格の種類をできる限り取り入れ、種類を細分化する。 （②－２）団体ごとに異なる資格の種類を統合し、種類を最小限とする。



整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論 点
16	製造・販売実績等	直前々年度決算	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、 町田市、山梨県市町村事務組 合	都区市町村売上高、他官公庁売上高、 種目売上高、審査対象事業年度の売上 高（取扱品目ごとの売上高）	○ 国の申請項目に合わせることによって、地 方公共団体特有の支障は生じるか。
		決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)	①	a	○				
		売上（収入）金額	①	a	○				
		直前年度決算	①	a	○				
		決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)	①	a	○				
		売上（収入）金額	①	a	○				
		前2か年間の平均実績高	①	a	○				
17	自己資本額	直前決算時	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、 盛岡市、町田市	有形固定資産の額、主要取引金融機関 名・店名	○ 国の申請項目に合わせることによって、地 方公共団体特有の支障は生じるか。
		払込資本金	①	a	○				
		(うち外国資本)	①	a	○				
		準備金・積立金	①	a	○				
		計	①	a	○				
		剰余（欠損）金処分	①	a	○				
		次期繰越利益（欠損）金	①	a	○				
		計	①	a	○				
		決算後の増減額	①	a	○				
		払込資本金	①	a	○				
		(うち外国資本)	①	a	○				
		合計	①	a	○				
		払込資本金	①	a	○				
		(うち外国資本)	①	a	○				
		準備金・積立金	①	a	○				
次期繰越利益（欠損）金	①	a	○						
計	①	a	○						
18	経営状況	流動比率	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、 盛岡市、町田市	-	
		流動資産							
		流動負債							
		流動比率							

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論 点	
19	常勤職員の人数		①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、山梨県市町村事務組合	技術職員の人数、事務職員の人数、常勤役員の人数	○ 「障害者の人数」「高齢者の人数」については、どのような理由で提出を求めているか。	
		うち障害者の人数	③	d		○				
		うち高齢者の人数	③	d		○				
20	営業経歴	沿革	①	a	○		国、愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、山梨県市町村事務組合		○ 国の申請項目に合わせることによって、地方公共団体特有の支障は生じるか。	
		出来事（創業、法人設立、合併等）	①	a	○					
		和暦（年月）	①	a	○					
		明治より前（チェック）	①	a	○					
		詳細	①	a	○					
		営業年数の求め方（以下から選択）								
		・登記のある方は、法人設立の年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りされた場合は、個人の創立年月日から申請日までの満年数 ・登記がない方は、創立年月日から申請までの満年数 ・その他（合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要入力）	①	a	○					
営業年数（満〇年）	①	a	○							
21	※ 各団体の項目設定状況は個表②参照	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約	①	a	○		国、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村総合事務組合		○ 各地方公共団体の誓約書の内容を基に誓約事項を作成したが、誓約事項に不足等はないか。  ○ 国に合わせて、必要書類ではなく、申請項目として扱うことによる支障はないか。	
		誓約（チェック）	①	a	○					
		当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。	①	a	○					
		この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	①	a	○					
		また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。	①	a	○					
	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいづれにも該当しないこと。	①	a	○						

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
22	<b>役員等名簿</b> ※各団体の項目設定状況は個表③参照	役員（個人の場合は代表者）	①	a	○		国、滋賀県、盛岡市、山梨県市町村事務組合		○国に合わせて、必要書類ではなく、申請項目として扱うことによる支障はないか。
		役職	①	a	○				
		氏名（フリガナ）	①	a	○				
		氏名	①	a	○				
		性別	①	a	○				
		生年月日 ※和暦で記入	①	a	○				
		入札・契約等に係る権限の委任を受けている者	③	b	○				
		役職	③	b	○				
		氏名（フリガナ）	③	b	○				
		氏名	③	b	○				
		性別	③	b	○				
		生年月日 ※和暦で記入	③	b	○				
		※法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）です。（ただし、監査役は除く。）代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に、登記事項証明書に記載されておりに入力してください。							
		※個人の場合、その者（個人事業主）について入力してください。役職欄は省略可能です。 ※申請先地方公共団体との契約等に係る権限を委任している場合、当該委任を受けている者についても記入してください。							
※登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、「役職」欄に退任日、「氏名」欄に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。									
※記載欄が不足する場合は、「役員等名簿追加用」を追加してください。									
23	<b>代理申請人（行政書士）</b>		①	a	○		国、千葉県、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		
		氏名（フリガナ）	①	a	○				
		氏名	①	a	○				
		行政書士番号	②	b	○				
		郵便番号	①	a	○				
		住所	①	a	○				
		メールアドレス	①	a	○				
		電話番号	①	a	○				

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論 点	
24	ISO認証取得状況		②	d		<input type="radio"/>	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		○ どのような理由で提出を求めているか。 ○ ISO「9000」シリーズ、「14000」シリーズのほか、提出を求める必要のあるシリーズはあるか。	
		ISO9000シリーズ（有無）	②	d		<input type="radio"/>				
		ISO14000シリーズ（有無）	②	d		<input type="radio"/>				
		その他シリーズ（有無）	②	d		<input type="radio"/>				
25	エコアクション21認証取得状況	エコアクション21認証（有無）	②	d		<input type="radio"/>	滋賀県、千葉市		○ どのような理由で提出を求めているか。	
26	障害者法定雇用率の達成状況	達成していれば、チェック	②	d		<input type="radio"/>	滋賀県、千葉市、盛岡市		○ どのような理由で提出を求めているか。	
	技術者資格（人数を記入）	建物管理・施設等保守管理業務関連資格	②	d		<input type="radio"/>				
		建築設備検査資格者								<input type="radio"/>
		特殊建築物等調査資格者								<input type="radio"/>
		昇降機検査資格者								<input type="radio"/>
		危険物取扱者 甲種								<input type="radio"/>
		危険物取扱者 丙種								<input type="radio"/>
		危険物取扱者 乙種								<input type="radio"/>
		電気主任技術者 第1種								<input type="radio"/>
		電気主任技術者 第2種								<input type="radio"/>
		電気主任技術者 第3種								<input type="radio"/>
		電気工事士 第一種								<input type="radio"/>
		電気工事士 第二種								<input type="radio"/>
		認定電気工事従事者								<input type="radio"/>
		特殊電気工事資格者								<input type="radio"/>
		ボイラー・タービン主任技術者								<input type="radio"/>
		ボイラー技士 特級								<input type="radio"/>
		ボイラー技士 1 級								<input type="radio"/>
		ボイラー技士 2 級								<input type="radio"/>
		ボイラー整備士								<input type="radio"/>
		消防設備士 甲種								<input type="radio"/>
		消防設備士 乙種								<input type="radio"/>
		消防設備点検資格者 第 1 種								<input type="radio"/>
		消防設備点検資格者 第 2 種								<input type="radio"/>
		冷凍機械責任者 1 種								<input type="radio"/>
		冷凍機械責任者 2 種								<input type="radio"/>
		冷凍機械責任者 3 種								<input type="radio"/>

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
27		清掃業務関連資格				<input type="radio"/>	愛知県、千葉市、町田市、粕屋町		○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。
		建築物環境衛生管理技術者				<input type="radio"/>			
		清掃作業監督者				<input type="radio"/>			
		貯水槽清掃作業監督者				<input type="radio"/>			
		貯水槽清掃作業監督者				<input type="radio"/>			
		防除作業監督者				<input type="radio"/>			
		空気環境測定実施者				<input type="radio"/>			
		統括管理者				<input type="radio"/>			
		下水道管理技術認定試験 処理施設				<input type="radio"/>			
		下水道管理技術認定試験 管路施設				<input type="radio"/>			
		下水道管理技術者 (下水道法第22条第2項関係)				<input type="radio"/>			
		下水道管路管理技士				<input type="radio"/>			
		警備業務関連資格				<input type="radio"/>			
		警備員指導教育責任者				<input type="radio"/>			
		警備員検定合格者 (交通誘導 2 級以上)				<input type="radio"/>			
		警備員検定合格者 (貴重品運搬警備 2 級以上)				<input type="radio"/>			
		機械警備業務管理者				<input type="radio"/>			
		防災センター要員講習かつ自衛消防技術認定資格の 保有者				<input type="radio"/>			
		自衛消防技術認定資格者				<input type="radio"/>			
		給食業務関連資格				<input type="radio"/>			
		栄養士				<input type="radio"/>			
		調理師				<input type="radio"/>			
		検査・調査業務関連資格				<input type="radio"/>			
		環境計量士				<input type="radio"/>			
		測量士				<input type="radio"/>			
		測量士補				<input type="radio"/>			
		土地区画整理士				<input type="radio"/>			
		不動産鑑定士				<input type="radio"/>			
		不動産鑑定士補				<input type="radio"/>			
		SE				<input type="radio"/>			
プログラマー				<input type="radio"/>					
オペレーター				<input type="radio"/>					
キーパンチャー				<input type="radio"/>					

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
28	代理店・特約店登録		③	d		○	千葉市、山梨県市町村事務組合		○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。
		商号又は名称	③	d		○			
		区分（総代理店/特約店/代理店等）	③	d		○			
		取扱品目	③	d		○			
29	<b>営業実績情報</b> ※ 各団体の項目設定状況は個票④参照 ※ 参考資料 4		③	d		○	千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合		
		商号又は名称	③	d		○			
		分類コード	③	d		○			
		発注者	③	d		○			
		元請・下請の別	③	d		○			
		件名	③	d		○			
		契約内容	③	d		○			
		契約金額（千円・税込）	③	d		○			
		契約年月	③	d		○			
		完成（予定）年月	③	d		○			
		※直前2か年間に完成（見込み）した主な契約の実績（希望する資格の種類等に関するもの）を入力してください。  ※契約の相手方が官公庁でない契約についても入力することができます。							

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
30	<b>社会保険料等加入状況</b> ※ 各団体の項目設定状況は個票 ⑤参照	1 社会保険等の加入状況	②	d		○	愛知県、滋賀県、盛岡市		○ どのような理由で提出を求めているか。
		健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外（加入義務無し）	②	d		○			
		厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外（加入義務無し）	②	d		○			
		雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外（加入義務無し）	②	d		○			
		2 社会保険等に未加入又は適用除外となっている理由（すべて加入している場合は記入不要）	②	d		○			
		社会保険（健康保険及び厚生年金保険） <input type="checkbox"/> 従業員が5人未満の個人事業所であるため <input type="checkbox"/> 常時5人以上の従業員を使用しているが、 農林漁業やサービス業など適用事業所とならない個人事業所であるため <input type="checkbox"/> 役員のみで構成される法人で、役員全員が無報酬であるため <input type="checkbox"/> 出向者のみで構成される法人で、全員出向元で加入しているため <input type="checkbox"/> その他（具体的な理由を記載してください。）	②	d		○			
雇用保険 <input type="checkbox"/> 従業員がいないため（役員のみ又は個人事業主のみ） <input type="checkbox"/> 従業員が同居の親族のみであるため <input type="checkbox"/> 全従業員の労働時間が週20時間未満であるため <input type="checkbox"/> 出向者のみで構成される法人で、出向元で加入しているため <input type="checkbox"/> その他（具体的な理由を記載してください。）	②	d		○					
	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、ご報告ください。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合があります。								

整理番号	項目	記載内容	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※類似の項目や記載内容の一部を 設定している団体も含む	共通項目として整理していないもの	論点
31	資本関係/人的関係 ※ 各団体の項目設定状況は個票 ⑥参照	資本関係に関する事項	③	d		○	愛知県（半田市）、千葉市、盛岡市		○ 団体ごとに項目や様式が異なるが、左記項目に不足はないか。
		1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○			
		①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○			
		商号又は名称	③	d		○			
		所在地	③	d		○			
		代表者氏名	③	d		○			
		②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○			
		商号又は名称	③	d		○			
		所在地	③	d		○			
		代表者氏名	③	d		○			
		2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○			
		商号又は名称	③	d		○			
		所在地	③	d		○			
		代表者氏名	③	d		○			
		人的関係に関する事項	③	d		○			
		3. 一方の会社の役員（個人事業主を含む）が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無	③	d		○			
		当社の役員等（役職）	③	d		○			
当社の役員等（氏名）	③	d		○					
兼任先及び兼任先での役職（商号又は名称）	③	d		○					
兼任先及び兼任先での役職（所在地）	③	d		○					
兼任先及び兼任先での役職（役職）	③	d		○					



共通項目として整理していないもの

整理番号	項目	論点・確認事項等
1	外国籍企業 (チェック)	
2	資格審査結果通知書送付先 本社住所宛 担当者住所宛	
3	みなし大企業 (以下に該当する場合にチェック) ・発行済株式の総数又は出資価額の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者 ・発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1を占めている中小企業者	
4	外資状況 外資なし 外国籍会社 国名 日本国籍会社 国名 (2カ国まで記入) 比率 (2カ国まで記入)	
5	設備の額 (希望する資格の種類等で「物品の製造」を選択した場合) 機械装置類 (千円) 運搬具類 (千円) 工具その他 (千円) 合計 (千円)	
6	契約辞退等状況 契約辞退等 あり/なし 指名停止 あり/なし	
7	育児休業制度 有/無	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。
8	高齢者就業確保措置 有/無	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。
9	グリーン活動ネットワーク またはGPプラン 有/無	
10	地球環境にやさしい事業所認定 取得有無	

整理番号	項目	論点・確認事項等																																												
11	<b>消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別</b> ※ 課税、免税いずれかを選択	○ どのような理由で提出を求めているか。当該情報を何に使用しているか。																																												
12	<b>契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無 有/無</b>																																													
13	<b>関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無 有/無</b>																																													
14	<b>登録区分（該当する項目にチェック）</b> <table border="1" data-bbox="495 435 1122 1051"> <tr> <td colspan="2">計量法上の登録区分</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※申請営業種目が検査業務、調査業務の場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>濃度（ばいじん、粉じん、硫酸化合物、光化学オキシダント、オキシダント）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>濃度（銅、亜鉛、6価クロム、カドミウム、マンガン、COD、BOD等）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>濃度（有機リン、メチルメルカプタン、硫化水素、トリメチルアミン）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>濃度（アルキル水銀、PCB、BHC、DDT等）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>音圧レベル</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>振動加速レベル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道処理施設維持管理業者登録規程</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>下水道処理施設維持管理業者</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物清掃業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物空気環境測定業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物飲料水水質検査業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物飲料水貯水槽清掃業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物ねずみ・ごん虫等駆除業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>建築物環境衛生一般管理業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">医療関連サービスマーク認定</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>医療関連サービス認定事業者（病棟清掃）</td> </tr> </table>	計量法上の登録区分		※申請営業種目が検査業務、調査業務の場合		<input type="checkbox"/>	濃度（ばいじん、粉じん、硫酸化合物、光化学オキシダント、オキシダント）	<input type="checkbox"/>	濃度（銅、亜鉛、6価クロム、カドミウム、マンガン、COD、BOD等）	<input type="checkbox"/>	濃度（有機リン、メチルメルカプタン、硫化水素、トリメチルアミン）	<input type="checkbox"/>	濃度（アルキル水銀、PCB、BHC、DDT等）	<input type="checkbox"/>	音圧レベル	<input type="checkbox"/>	振動加速レベル	下水道処理施設維持管理業者登録規程		※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合		<input type="checkbox"/>	下水道処理施設維持管理業者	建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録		※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合		<input type="checkbox"/>	建築物清掃業	<input type="checkbox"/>	建築物空気環境測定業	<input type="checkbox"/>	建築物飲料水水質検査業	<input type="checkbox"/>	建築物飲料水貯水槽清掃業	<input type="checkbox"/>	建築物ねずみ・ごん虫等駆除業	<input type="checkbox"/>	建築物環境衛生一般管理業	医療関連サービスマーク認定		※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合		<input type="checkbox"/>	医療関連サービス認定事業者（病棟清掃）	○ 別途、「営業等の許可・認可・登録等の証明書等」として、整理することとすることが適当か。
計量法上の登録区分																																														
※申請営業種目が検査業務、調査業務の場合																																														
<input type="checkbox"/>	濃度（ばいじん、粉じん、硫酸化合物、光化学オキシダント、オキシダント）																																													
<input type="checkbox"/>	濃度（銅、亜鉛、6価クロム、カドミウム、マンガン、COD、BOD等）																																													
<input type="checkbox"/>	濃度（有機リン、メチルメルカプタン、硫化水素、トリメチルアミン）																																													
<input type="checkbox"/>	濃度（アルキル水銀、PCB、BHC、DDT等）																																													
<input type="checkbox"/>	音圧レベル																																													
<input type="checkbox"/>	振動加速レベル																																													
下水道処理施設維持管理業者登録規程																																														
※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合																																														
<input type="checkbox"/>	下水道処理施設維持管理業者																																													
建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づく登録																																														
※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合																																														
<input type="checkbox"/>	建築物清掃業																																													
<input type="checkbox"/>	建築物空気環境測定業																																													
<input type="checkbox"/>	建築物飲料水水質検査業																																													
<input type="checkbox"/>	建築物飲料水貯水槽清掃業																																													
<input type="checkbox"/>	建築物ねずみ・ごん虫等駆除業																																													
<input type="checkbox"/>	建築物環境衛生一般管理業																																													
医療関連サービスマーク認定																																														
※申請営業種目が建物清掃、浄化槽・貯水槽清掃、害虫駆除、浄水場・処理場機械運転管理の場合																																														
<input type="checkbox"/>	医療関連サービス認定事業者（病棟清掃）																																													

## 入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）共通書類（たたき台）

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	論点・確認事項等
法人のみ	1	履歴事項全部証明書	①	a	○		全団体	—
	2	納税証明書（国税）その3の3	①	a	○		全団体	—
	3	納税証明書（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 地方公共団体によって、申請要領等の記載が異なる（未納のない証明、完納証明書等）が、「未納の税額がないことの証明書」という記載でよいか。誤解は生じないか。  ○ 「全ての税目」を対象としているが、提出を求める必要のない税目はないか。また、「全ての税目」の納税証明書の提出を求めることにより、地方公共団体・事業者の過大な負担は生じないか。
	4	納税証明書（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 委任先営業所の納税証明書は必要か。
	5	財務諸表 ※申請日直前1年以内に確定した以下の決算書類 ※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	①	a	○		国、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 「株主資本等変動計算書」については、提出を求めている団体と求めていない団体があるが、どのような審査に用いられているか。提出を求める必要はあるか。

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	論点・確認事項等
個人のみ	1	<b>履歴事項全部証明書</b> ※支配人登記や商号登記をしている場合	③	b	○		千葉市、町田市	○ 国においては提出を求めているが、どのような審査に用いられているか。提出を求める必要はあるか。
	2	<b>身分証明書（身元証明書）</b> ※本籍地の市区町村長が発行するもの。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するもの。	③	d		○	愛知県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—
	3	<b>登記されていないことの証明書</b> ※法務局登記官が後見登記ファイルに成年被後見人、被保佐人・被補助人とする記録がないことを証明したもの。	③	d		○	愛知県、千葉市、町田市	—
	4	<b>納税証明書（国税）その3の2</b>	①	a	○		全団体	—
	5	<b>納税証明書（都道府県税）</b> ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（個人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—
	6	<b>納税証明書（市町村税）</b> ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（個人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—
	7	<b>財務諸表</b> ※申請日直前1年度分の確定申告書及び申告決算書（貸借対照表、損益計算書）	①	a	○		国、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—
	8	<b>屋号の住所を証明する書類</b> ※納税証明書の住所と異なる場合に提出（開業届・賃貸借契約書・公共料金の請求書等）	④	a	○		国	○ 屋号の住所について確認していない理由は何か。

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	論点・確認事項等
法人・個人共通	1	外字届 ※参考資料4 参照	④	e		○	国	○ 構成団体においては、提出を求めているようであるが、外字についてどのように対応しているか。
	2	営業等の許可・認可・登録等の証明書等 ※「希望する資格の種類等」の検討に合わせて別途検討	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 「希望する資格の種類等」の検討に合わせて別途調製するが、その際に留意すべき事項はあるか。
	3	ISOの登録証 (IS9000S、ISO14001)	②	d		○	千葉市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—
	4	エコアクションの登録証	②	d		○	千葉市	—
	5	障害者雇用状況報告書	②	d		○	千葉市、盛岡市	○ 提出を求める理由は何か。本報告書において何を確認されているか。
	6	印刷設備の状況 ※「希望する資格の種類等」として印刷関連を選択した場合 ※個票⑦及び参考資料4 参照	③	d		○	愛知県、千葉市、盛岡市	○ 提出を求める理由は何か。本報告書において何を確認されているか。参考資料4の項目に不足はないか。
	7	送付書	③	e		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 申請システムが整備され、書類の提出が不要となるまでは必要か。
官公需適格組合	1	官公需適格組合証明書 (物品納入等)	①	a	○		国、千葉市	○ 官公需適格組合証明書等の提出を求めている団体においては、これらの提出を求める必要はないか。
	2	組合及び構成組合員の登記事項証明書	④	a	○		国	
	3	納税証明書	④	a	○		国	
4	組合及び構成組合員の財務諸表	④	a	○		国		

共通書類として整理していないもの

整理番号	書類名	論点・確認事項等
1	<p><b>都道府県税に関する誓約書、同意書、承諾書等</b>                      ※申請先地方公共団体の税務担当職員が、申請事業者の地方税の納入状況に関する情報を入札参加資格審査担当職員に提供することへの同意</p>	<p>○ 共同受付を推進する場合、本誓約書等の様式確認・作成等が、かえって事業者の事務負担となることはないか（事業者が、当該誓約書を求める県とその他市町村に申請する場合、その他市町村に対しては、当該県の納税証明書を送付する必要がある一方、当該県に対しては別途当該誓約書を送付する必要。）。それとも、共通の本誓約書等を設けた方が、地方公共団体・事業者の事務負担が軽減する可能性もあるか。</p>
2	<p><b>委任状</b>（入札・契約等に関する権限の委任）</p>	<p>○ 入札・契約等に関する権限に係る委任状の提出については、入札参加資格審査申請時ではなく、個々の入札時に求めることとすることはできないか。</p>
3	<p><b>減価償却に関する明細書等</b>                      ※リース資産計上時</p>	<p>－</p>
4	<p><b>使用印鑑届</b></p>	<p>○ 各団体においては、入札、見積り、契約の締結、代金の請求受領等に使用するために、使用印鑑届等の提出を求めているところ、この提出については、入札参加資格審査申請時ではなく、個々の入札等の際に求めることとすることはできないか。（入札、見積り、代金の請求受領等について押印の可否は別途議論が必要か。）</p>
5	<p><b>印鑑証明書</b></p>	<p>○ 各団体においては、入札、見積り、契約の締結、代金の請求受領等に使用するために、使用印鑑届等の提出を求めているところ、この提出については、入札参加資格審査申請時ではなく、個々の入札等の際に求めることとすることはできないか。（入札、見積り、代金の請求受領等について押印の可否は別途議論が必要か。）</p>

整理番号	書類名	論点・確認事項等
6	入札参加資格審査申請書	○ 電子申請システムによる申請のほか、別途書面で提出を求める必要はあるか。
7	システム入力済の画面印刷	
8	結果通知書返信用封筒	○ 書面での結果通知を求める事業者に限って提出を求めることとすることはできるか。(システム・電子メール等の方法による結果通知を求める事業者に対してこれらの方法により通知することとなるか。)
9	営業の事実を証明する書類	○ 入札参加資格審査申請時に提出を求めない場合、どのような支障が生じるか。これらの資料の提出を求めている団体においては、これらの資料は必要ないか。
10	委任営業所の所在証明書 ※法人所在証明書、ISO等登録証証明証、公共料金支払領収書、賃貸契約書等	
11	住民票 ※代表者名をアルファベット表記により申請する場合	○ 本資料の提出を求めない場合、どのような支障を生じるか。求めている団体においては、代表者がアルファベット表記により申請する場合、どのような対応を行っているか。
12	特約店・代理店証明書	－
13	市(町)内本店又は市(町)内営業所等届出書	○ 共通申請項目とした「営業所等情報」以上の情報が必要であるか(「営業所等情報」以上の本届出書等で提出を求めている情報が必要であるか)。
14	事業所の所在地及び写真	
15	従業員名簿	－







国 (金省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県	滋賀県	千歳市	盛岡市	町田市	柏原町	山梨県市町村総合事務組合	共通項目 (たたき台)									
									抽出	区分	共通	選択	整理 番号	項目	記載内容			
		商号又は名称 図的商標名称 (漢字) 図的商標名称 (フリガナ) 代表者・委任者職姓名 (役職) 代表者・委任者職氏名 (氏名) 所在地 郵便番号 郵便府県、市区町村、 町名番地、方番等 電話番号 (契約事務) FAX番号 (契約事務) メールアドレス (契約事務)								委任先営業所			①	a	○	15	希望する資格の種類等 (別紙)	メールアドレス
													②	b	○			営業所の代表者役職
													③	b	○			営業所代表者氏名 (フリガナ)
													④	c	○			営業所ごとの担当区域 (※)
		※複数団体に申請する場合に団別別に契約書 添付必須。		団体一覧選択		代表的な営業所 ※申請団体のごとく代表的な営業所を選択 (任意記入)							①	a	○	別紙から希望する資格を選択	別紙から希望する資格を選択	
15	希望する資格の種類等 (別紙)	希望する資格の種類等 (別紙)	希望する営業種目・地位 業務1 物品の製造・販売 (別紙) 業務2 物品の買受け (別紙) 業務3 役務の提供等 (別紙) ※申請先団別別に希望営業種目 ※申請先団別別に営業種目・地位を入力する 場合に入力	希望する営業種目選択表 物品 (別紙) 役務 (別紙)	物品品目・委託業務 (別紙)	業務区分 物品の買入れ及び製造 (別紙) 役務の提供等 (別紙)	申請営業種目 (別紙)	資格情報選択 物品/役務 (別紙)	入札参加希望種目 (別紙)				①	a	○	16	製造・販売実績等	前々々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で)
16	製造・販売実績等	製造・販売実績	製造・販売等実績	営業情報		売上高							①	a	○	16	製造・販売実績等	前2か年度の平均実績高
	前々々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で) 売上 (収入) 金額 前々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で) 売上 (収入) 金額 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	①	a	○	16	製造・販売実績等	前2か年度の平均実績高
17	自己資本額 (千円)	自己資本額	自己資本額 ※申請者が「法人」のとき	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	自己資本	①	a	○	17	自己資本額	前々々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で)
	前々々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で) 自己資本額 前々年度決算 決算期間の年月 (令和〇年〇月から令和〇年〇月ま で) 自己資本額 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	前々々年度決算 (期間・金額の欄は2つ) 令和〇年〇月から令和〇年〇月まで [千円] 前2か年度の平均実績高	①	a	○	17	自己資本額	前2か年度の平均実績高
18	経営状況	経営状況	経営状況 ※流動比率は自動計算	営業概要表	経営情報	経営状況							①	a	○	18	経営状況	流動比率
	流動比率 (流動比率) 流動資産 (千円) 流動負債 (千円) 流動比率 (%)	流動比率 (流動比率) 流動資産 (a) 流動負債 (b) 流動比率 (a/b*100)	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率/直前決算時 流動資産/直前決算時 流動負債/直前決算時 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	流動比率 流動資産 流動負債 流動比率	①	a	○	18	経営状況	流動比率







国 (全庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県	滋賀県	千葉県	盛岡市	町田市	柏原町	山梨県市町村総合事務組合	共通項目 (たたき台)					
									抽出	区分	共通	選択	整理 番号	項目
					労働法の規定による課税事業者、免状事業者の別 ※課税、免状いずれかを選択 契約を締結する能力を有しないもの又は 顕著者に該当の有無 有/無 関係法令の規定による業務若しくは業務停止 処分の有無 有/無 契約を締結する能力を有しないもの又は顕著 者に該当の有無 有/無									
		※ 必要書類扱い	※ 必要書類扱い		健康保険・厚生年金保険への加入義務の有無 有/無 雇用保険の加入義務の有無 有/無 健康保険・厚生年金への加入義務が無い理由 雇用保険への加入義務が無い理由 健康保険・厚生年金への加入有無 有/無 雇用保険の加入有無 有/無				②	d		○	30	<b>社会保険料等加入状況</b> ※ 欄票⑤参照
		※ 必要書類扱い(半田市)		※ 必要書類扱い	資本関係/人的関係 資本関係・協同組合に関する 事項の有無 人的関係に関する事項の有無 関係機関 ※上記で有を選択した場合に記入 資本関係 人的関係 協同組合 協同組合員 資本関係種別 商号・名称 郵便番号 所在地 〒 市区 町名 番付先設備				③	d		○	31	<b>資本関係/人的関係</b> ※ 欄票⑥参照
					検査項目 計画法上の登録 ※申請業務種別が検査業務、調査業務の場合 濃度 (ばいじん、粉じん、総懸濁 物質、光化学物質/オゾンジアン ト) 濃度 (臭、亜細、6 種クロム、方 状窒素、マンガン、COD、 BOD等) 濃度 (有機リン、メチルメルカプ タン、酸化水素、トリメチルアミ ン) 濃度 (アルキル水素、P C B、B H C、D D T 等) 測定レベル 測定単位レベル 下水道処理施設維持管理業者登録制度 ※申請業務種別が建築物、浄化槽、貯水機 関係、雨水貯留、浄水場、処理場等維持管理 業者の場合 下水道処理施設維持管理業者 建築物の衛生的環境の確保に関する法 律に基づく登録 ※申請業務種別が建築物、浄化槽、貯水機 関係、雨水貯留、浄水場、処理場等維持管理 業者の場合 建築物汚染 建築物空気環境測定業 建築物飲料水設備設置業 建築物排水設備設置業 建築物ねずみ、 二酸化炭素削減 建築物環境衛生一般管理業 医療設備サービスマーク認定 ※申請業務種別が建築物、浄化槽、貯水機 関係、雨水貯留、浄水場、処理場等維持管理 業者の場合 医療設備サービス認定事業者 (医療設備)									

入札参加資格審査申請（物品製造・役務等）必要書類一覧

	国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	抽出	区分	共通書類 (たき台)			
												共通	選択	整理番号	
法人のみ	登記事項証明 履歴事項全部証明書 (写) ※ 1	履歴事項全部証明書 (写)	履歴事項全部証明書	履歴事項全部証明書または 現在事項全部証明書	履歴事項全部証明書	現在事項全部証明書	履歴事項全部証明書 (登記簿謄本)	履歴 (現在) 事項全部証明 書	履歴 (現在) 事項全部証明書	①	a	○	法人 1	履歴事項全部証明書	
	納税証明書 その 3 の 3 (写) ※ 2	納税証明書 (写) ※ 1	納税証明書 (国税) その 3 の 3	消費税に未納がないことを証す る納税証明書	納税証明書 (国税) その 3 の 3	国税の納税証明書 その 3 の 3	納税証明書 その 1 (「法人税」・「地方消費税」)	国税の未納のない証明書 その 3 の 3	国税に未納がない証明書 その 3 の 3	①	a	○	法人 2	納税証明書 (国税) その 3 の 3	
				本店所在地の都道府県知事が 交付する都道府県税すべてに未 納がないことを証する納税証明 書 ※ 滋賀県内に本店・支店のない 者が対象。				法人事業税 (「地方法人特別 税」を含む) の納税証明書 ※申請する営業所が所在する都 道府県で発行されたもの	都道府県税の未納のない証明 書 ※法人事業税及び地方法人特別 税、法人、都道府県民税、自動車税等 の税目が記載された、「都道府県税に 未納がない証明書」入札の権限を委 任する場合は、委任者 (本社等) と 受任者 (委任先営業所等) が所在 するそれぞれの都道府県の証明書※	②	d	○	法人 3	納税証明書 (都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書 (全ての税目 (法人)) 地方公共団体において当該証明 書を発行していない場合には直前 1 年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行 されたもの ※入札・契約の権限を委任するこ とを予定している場合は、委任先営業 所が所在する都道府県で発行され たものも併せて提出	
			納税証明書 (愛知県税) ※ 1 愛知県の法人県民税、法人事業税・ 特別法人事業税及び地方法人特別 税並びに自動車税種別割の納税証明 書 (未納の税額のないこと) ※ 2		納税証明書 (千葉県税) 完納 証明書 ※ 1										
			納税証明書等 (市町村税) ※納税証明書 (法人市民税、固定 資産税、都市計画税、軽自動車税種 別割※団体ごとに異なる。)、滞納の ない証明書、完納証明書 等 ※ 3		納税証明書等 (市町村税) ※提出を求める市町村に対して個別 様式で提出。「納税証明願」「市税納 付確認書」等		申請する市町が発行する納税 証明書 ※納税証明書 (未納がないこと の証明書)		市町村税の未納のない証明書 ※ 1	市町村税に未納がない証明書 ※法人市民税、固定資産税、軽 自動車税等の税目が記載された、 「市町村税に未納がない証明書」 入札の権限を委任する場合は、委 任者 (本社等) と受任者 (委任 先営業所等) が所在するそれぞ れの都道府県の証明書 ※ 1	②	d	○	法人 4	納税証明書 (市町村税) ※未納の税額がないことの証明書 (全ての税目 (法人)) 地方公共団体において当該証明 書を発行していない場合には直前 1 年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行さ れたもの ※入札・契約の権限を委任するこ とを予定している場合は、委任先営業 所が所在する市町村で発行された ものも併せて提出
	財務諸表 (写) (申請日直前 1 年以内に確定した決 算書類 (損益計算書・貸借対照表が 想定))	財務諸表類 (1 年分) (直前 1 年間の事業年度分に係 る貸借対照表、損益計算書及び 利益金処分 (損失処理) 計算 書)		財務諸表 (直近 1 事業年度分・貸借対照 表、損益計算書)	財務諸表 (直近 1 年度分・貸借対照表、損益 計算書、株主資本等変動計算書)	計算書類 (貸借対照表、損益計算書、株主資 本等変動計算書 (いずれも直前 1 事 業年度分))	財務諸表 (審査対象事業年度の決算にかかる もの、貸借対照表・損益計算書)	財務諸表 (直前の営業年度 1 年分の貸借対照 表、損益計算書、株主資本等変動計 算書)	財務諸表 ※任意 (直近の決算の財務諸表 (貸借対 照表等) の写し)	①	a	○	法人 5	財務諸表 ※申請日直前 1 年以内に確定した以 下の決算書類 ※貸借対照表、損益計算書、株主資 本等変動計算書	

	国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	抽出	区分	共通書類 (たたき台)				
												共通	選択	整理番号		
個人のみ					履歴事項全部証明書 ※支配人登記をしている場合		履歴事項全部証明書 (商号登録簿謄本) ※商号登記している場合			③	b	○		個人1	履歴事項全部証明書 ※支配人登記や商号登記をしている場合	
			身元(分)証明書 ※5		身分証明書 ※4	本籍のある市町村が発行する身分証明書	身分証明書 ※商号登記していない場合 ※1	身元証明書	身分(身元)証明書 ※4	③	d	○		個人2	身分証明書(身元証明書) ※本籍地の市区町村長が発行するもの。 ※被産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するもの。	
			登記されていないことの証明書 ※6		登記されていないことの証明書 ※5		登記されていないことの証明書 ※商号登記していない場合			③	d	○		個人3	登記されていないことの証明書 ※法務局登記官が後見登記ファイルに成年被後見人、被保佐人・被補助人とする記録がないことを証明したものを。	
	納税証明書 その3の2(写) ※2	納税証明書(写) ※1	納税証明書(国税) その3の2	消費税に未納がないことを証する納税証明書	納税証明書(国税) その3の2	国税の納税証明書 その3の2	納税証明書 その1 (「法人税」・「地方消費税」)	国税の未納のない証明書 その3の2	国税に未納がない証明書 その3の2	①	a	○		個人4	納税証明書(国税) その3の2	
				本店所在地の都道府県知事が交付する都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書 ※ 滋賀県内に本店・支店のない者が対象。				都道府県税に未納のない証明書 ※個人事業税、自動車税等の税目が記載された、「都道府県税に未納がない証明書」 ※支店等に契約締結権を委任する場合は、支店等が所在する地方公共団体の証明書	都道府県税に未納がない証明書 ※個人事業税、自動車税等の税目が記載された、「都道府県税に未納がない証明書」 入札の権限を委任する場合は、委任者(本社等)と受任者(委任先営業所等)が所在するそれぞれの都道府県の証明書 ※1	②	d	○		個人5	納税証明書(都道府県税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合は直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	
			納税証明書(愛知県税) ※1 個人事業税、自動車税種別別の納税証明書(未納の税額のないこと用) ※2		納税証明書(千葉県税) 完納証明書 ※1											
			納税証明書等(市町村税) ※納税証明書(市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割、国民健康保険税※団体ごと異なる。)、滞納のない証明書、完納証明書等 ※3	滋賀県内の営業所等所在地の市町村民税の納税証明書 ※1	納税証明書等(市町村税) ※提出を求める市町村に対して個別様式で提出。「納税証明願」「市税納付確認書」等	申請する市町が発行する納税証明書 ※納税証明書(未納がないことの証明書)		市町村税の未納のない証明書 ※1	市町村税に未納がない証明書 ※市町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税(税扱いの場合のみ。)等の税目が記載された、「市町村税に未納がない証明書」 入札の権限を委任する場合は、委任者(本社等)と受任者(委任先営業所等)が所在するそれぞれの都道府県の証明書 ※1	②	d	○		個人6	納税証明書(市町村税) ※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人)) 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合は直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	
	財務諸表(写) (青色申告・白色申告が想定)	財務諸表類(1年分) (確定申告時に提出する資料)		確定申告書 (直近1年分)	財務諸表 (直近年度分所得税確定申告書(税務署受理印のあるもの)及び申告決算書(貸借対照表、損益計算書)の写し)	計算書類 (収支計算書等の収支計算に関する書類、貸借対照表等の自己資本が確認できる書類(いずれも直前1事業年度分))	財務諸表 (審査対象事業年度の決算にかかるもの。貸借対照表・損益計算書)	財務諸表 (直前の営業年度1年分の所得税青色申告決算書の「損益計算書」、「資産負債調」)	財務諸表 ※任意 (直近の決算の財務諸表(貸借対照表等)の写し)	①	a	○		個人7	財務諸表 ※申請日直前1年度分確定申告書及び申告決算書(貸借対照表、損益計算書)	
	屋号の住所を証明する書類 ※納税証明書の住所と異なる場合に提出									④	a	○		個人8	屋号の住所を証明する書類 ※納税証明書の住所と異なる場合に提出(開業届・賃貸借契約書・公共料金の請求書等)	





	国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	抽出	区分	共通書類 (たたき台)				
												共通	選択	整理番号		
官 公 需 適 格 組 合	官公需適格組合証明書 (物 品納入等) (写)				官公需適格組合の証明書 (写 し)					①	a	○	組合1	官公需適格組合証明書 (物品納入等)		
	組合員名簿			組合員名簿 (事業協同組合 等である場合のみ)	事業協同組合・役員・組合員 名簿					①	a	○	項目6	※組合員名簿 ※申請項目とする		
	組合及び構成組合員の登記事 項証明書 (写)									④	a	○	組合2	組合及び構成組合員の登記事 項証明書		
	納税証明書									④	a	○	組合3	納税証明書		
	その3の3 (写) ※組合及び構成組合員が法 人の場合									④	a	○				その3の3 (写) ※組合及び構成組合員が法人 の場合
	その3の2 (写) ※構成組合員が個人の場合									④	a	○				その3の2 (写) ※構成組合員が個人の場合
	組合及び構成組合員の財務諸 表 (写)										④	a	○	組合4	組合及び構成組合員の財務諸 表	
	適格組合申請別紙明細表					組合及び組合員の審査項目情 報一覧表					①	a	○	項目6	※適格組合申請明細表 ※申請項目とする	
	資格審査結果通知書 (写) ※更新・郵送時のみ															
	委任状										①	a	○	項目23	※資格審査申請に係る「代理申請人 (行政書士)」情報は、共通の申請 項目とする。 ※オンライン申請環境が整うまで、書面 で申請を求むる団体においては職印が 必要。(行政書士法施行規則第9条 第2項)	
外字届										④	e	○		外字届		

	国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	抽出	区分	共通書類 (たたき台)			
												共通	選択	整理番号	
その他					入札参加資格審査申請書	盛岡広域市町物品の買入れ等 競争入札参加資格審査申請書			入札参加資格定期審査申請書						
						システム入力済の画面印刷									
					返信用封筒 ※千葉県分は提出不要	結果通知書返信用封筒 (2市)									
						営業の実事を証明する書類の写し(個人) ※1									
							住民票 (※代表者名をアルファベット表記により申請する場合)								
									委任営業所の所在証明書 ※5						
									特約店・代理店証明書						
						市(町)内本店又は市(町)内営業所等届出書 ※7									
						従業員名簿 ※提出を求める市町村に対して提出									
						事業所の所在地及び写真 ※提出を求める市町村に対して提出									
備考	※1 調達ポータルへ利用者登録して登記事項証明書を取得し、当システムに連携した場合、添付を省略可。 ※2 調達ポータル及びe-TAXへ利用者登録して納税情報取得し、当システムに連携した場合、添付を省略可	※1 未納税額のないことが分かる証明書であって、申請先地方公共団体が求めるもの	※1 愛知県内に事業所を有しない者等で上記の納税証明書の交付が受けられないときは、「愛知県税の納税義務がないこと」の申出書(別紙様式)を提出 ※2 共通審査自治体「愛知県」ときは提出不要 ※3 県内市町村が必要に応じて提出を求めるもの	※1 県内の営業所等の登録を希望する場合に提出 ※2 滋賀県税(個人県民税および地方消費税を除く。)およびこれに付随する延滞金等に滞納がないこと(個人県民税および地方消費税を除く。)およびこれに付随する延滞金等の提出を求めるもの ※3 県内市町村が必要に応じて提出を求めるもの	※1 県内の営業所等の登録を希望する場合、千葉県税の全ての税目において未納がない旨の証明。 ※2 事業開始(創業年月日)から現在に至るまでの「営業年数」を確認する書類(商号または名称の変更、合併または分割、営業の休止、営業の再開、賞罰(行政処分等含む。))等を記載 ※3 次の事項等の遵守を誓約。「1 独自の禁止の取止及び公正取引の確保に関する法律等の規定に抵触する行為は行いません。また、この誓約書の写しを、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。」「2 千葉県市暴力団排除条例第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密着関係者に該当しません。」「3 千葉県内において、都市計画法に違反しません。」「4 本籍地のある市区町村長発行の「身分証明書」 ※5 各地方事務所(本局)発行の「登記されていないこと証明書」(成年被後見人・被保佐人・被補助人とする記録がないこと)の証明 ※6 次の1～3に該当する場合に入力。「1. 代表者本人又は当該法人が、他の法人へ総資本額の50%以上を出資し、又は出資を受けている場合。」「2. 代表者又は役員が、他の法人の代表者又は役員を兼ねている場合。」「3. 代表者その他の法人の代表者が次のいずれかに該当する場合。①配偶者 ②直系血族(父母、祖父母、子、孫) ③兄弟姉妹」 ※7 提出を求める市町村に対して提出。本店又は営業所等の名称、所在地、代表者職氏名、連絡先、建物の用途、企業名の表示有無、許可証の表示有無、電話設備の有無、事務設備(机、椅子、パソコン等)の有無、営業時間、従業員数を記載。	※1 千葉県内本店又は営業所等を有する場合、千葉県税の全ての税目において未納がない旨の証明。 ※2 事業開始(創業年月日)から現在に至るまでの「営業年数」を確認する書類(商号または名称の変更、合併または分割、営業の休止、営業の再開、賞罰(行政処分等含む。))等を記載 ※3 次の事項等の遵守を誓約。「1 独自の禁止の取止及び公正取引の確保に関する法律等の規定に抵触する行為は行いません。また、この誓約書の写しを、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。」「2 千葉県市暴力団排除条例第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密着関係者に該当しません。」「3 千葉県内において、都市計画法に違反しません。」「4 本籍地のある市区町村長発行の「身分証明書」 ※5 各地方事務所(本局)発行の「登記されていないこと証明書」(成年被後見人・被保佐人・被補助人とする記録がないこと)の証明 ※6 次の1～3に該当する場合に入力。「1. 代表者本人又は当該法人が、他の法人へ総資本額の50%以上を出資し、又は出資を受けている場合。」「2. 代表者又は役員が、他の法人の代表者又は役員を兼ねている場合。」「3. 代表者その他の法人の代表者が次のいずれかに該当する場合。①配偶者 ②直系血族(父母、祖父母、子、孫) ③兄弟姉妹」 ※7 提出を求める市町村に対して提出。本店又は営業所等の名称、所在地、代表者職氏名、連絡先、建物の用途、企業名の表示有無、許可証の表示有無、電話設備の有無、事務設備(机、椅子、パソコン等)の有無、営業時間、従業員数を記載。	※1 仕入伝票、売上伝票等	※1 本籍地の市区町村長が発行するもの。身分証明書が発行されない外国籍の方の場合、被産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことについて、記名押印または署名(サイン)のある宣誓書を出す。	※1 東京都特別区等、市町村においては「未納がない証明書」を発行していない場合に限り、事業年度が終了し納付額が確定した直近2年分の納税証明書(課税された税目すべて)を提出。 ※2 「1 入札(見積を含む。)」ごにおいて配布を受ける指名(又は見積り)通知書等に添付されている事項及び「入札心得書」等の内容を遵守すること。」「2 入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。」「3 粕屋町暴力団排除条例に掲げる暴力団及び暴力団員でないこと。また、前述の組織に関与していないこと。」「4 上記事項に違反した場合は、指名停止等(不正行為に対する違約金・損害金・誓約保証金を含む。)の措置をされても一切異議がないこと」 ※3 入札や契約をすべて実印で行う場合は提出不要 ※4 直近2年間の主な完成(見込み)業務について、「発注者」、「元請又は下請の別」、「件名」、「業務内容・規模等」、「業務履行のある都道府県」、「請負金額」、「契約又は着手時期」、「完成(予定)年月」を記入 ※5 「氏名」、「法令による免許・取得年月」、「主な経歴」、「経験年数等」を記入 ※6 ISO認証9000シリーズ・14000シリーズ両方取得している場合はそれぞれ提出	※1 所在都道府県(市町村)において「都道府県税に未納ない証明書」の発行が不可能な場合は、直近2年に係る納税証明書を提出。 ※2 契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、暴力団に関係している者でないこと等の誓約書 ※3 直近2年間で代表的なものを10件以内 ※4 代表者の本籍地の市区町村が発行する「身分(身元)証明書」。ここでいう身分(身元)証明書とは、代表者が成年被後見人又は破産者でないこと等の証明書であり、一般にいわれる本人であることの証明(運転免許証、パスポート等)を意味するものではない。 ※5 委任先営業所等の所在が証明できる書類として次のいずれかを提出。(書類に委任先営業所名記載必須)①「市町村(東京23区では発行していない。)」が発行する法人所在証明書」②「ISO等登録証」③営業所名、住所の記載のある公共料金支払い領収書、賃貸契約書(単に社内での委任の場合は不要)					

※納税証明書その3の2:「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないこと(個人用)

※納税証明書その3の3:「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納の税額がないこと(法人用)

個表① 官公需適格組合明細表の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
審査項目明細表										官公需適格組合明細表
1. 年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)										1. 年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)
直前々年度の損益計算書の売上高 (2か年前) ※組合員ごと・合計										直前々年度の損益計算書の売上高 (2か年前) ※組合員ごと・合計
直前年度分の損益計算書の売上高 (1か年前) ※組合員ごと・合計										直前年度分の損益計算書の売上高 (1か年前) ※組合員ごと・合計
前2か年の平均実績高 ※合計				販売実績 (千円) ※組合員ごと・合計						前2か年の平均実績高 ※合計
2. 自己資本額 (直前決算の貸借対照表)										2. 自己資本額 (直前決算の貸借対照表)
資本金 (法人) 又は出資金 (組合) ※組合員ごと・合計				払込資本金 (千円) ※組合員ごと・合計						資本金 (法人) 又は出資金 (組合) ※組合員ごと・合計
元入金 (個人: 青色申告) ※組合員ごと・合計										元入金 (個人: 青色申告) ※組合員ごと・合計
合計 (各社の純資産合計) ※組合員ごと・合計										合計 (各社の純資産合計) ※組合員ごと・合計
				純資産 (千円) ※組合員ごと・合計						
3. 経営状況 (直前決算の貸借対照表)										3. 経営状況 (直前決算の貸借対照表)
流動資産 ※組合員ごと・合計				流動資産 (千円) ※組合員ごと・合計						流動資産 ※組合員ごと・合計
流動負債 ※組合員ごと・合計				流動負債 (千円) ※組合員ごと・合計						流動負債 ※組合員ごと・合計
流動比率 (流動資産÷流動負債×100の%数字) ※合計										流動比率 (流動資産÷流動負債×100の%数字) ※合計

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
4. 営業年数 (営業経歴書、登記事項証明書)				営業年数 ※組合員ごと						4. 営業年数 (営業経歴書、登記事項証明書)
組合と構成組合員の平均年数 (小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均				営業年数 ※組合の平均値 (1年未満切り捨て)						組合と構成組合員の平均年数 (小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均
5. 常勤職員の人数 (営業経歴書)				常勤職員数 (人)						5. 常勤職員の人数 (営業経歴書)
				常勤役員 ※組合員ごと・合計						
				事務職員 ※組合員ごと・合計						
				技術職員 ※組合員ごと・合計						
				その他 ※組合員ごと・合計						
				障害者数 ※組合のみの値 (合計値ではない)						
				障害者雇用率 (%) ※組合のみの値 (合計値ではない)						
組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計										組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計
6. 設備の額 ※組合員ごと・合計				有形固定資産の額 (千円) ※組合員ごと・合計						6. 設備の額 ※組合員ごと・合計
機械装置類 ※組合員ごと・合計										
運搬具類 ※組合員ごと・合計										
工具その他 ※組合員ごと・合計										
組合と構成組合員の合計額 ※組合員ごと・合計										組合と構成組合員の合計額 ※組合員ごと・合計

個表② 誓約書（暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約）の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類（たたき台）	
									共通	選択
予算決算及び会計令第70条第3号に該当しないことの誓約				誓約書	暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約		誓約書	誓約書		誓約書 ※申請項目扱いとする。
				(申請日) 年月日	年月日		年月日	年月日		年月日
				本店所在地	所在地(住所)		所在地	住所		本社住所
				商号又は名称	商号又は名称		商号又は名称	商号又は名称(フリガナ)		商号又は名称
				代表者職氏名	代表者役職名			代表者職氏名(フリガナ)		代表者役職
					代表者氏名	代表者名			代表者氏名	
								生年月日		
				押印			押印	押印		
当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、全省庁統一資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。				千葉市が執行する競争入札及び見積り合せ（見積り）に参加するときは、次に掲げる事項を遵守します。	私は、競争入札参加資格申請を行う各市町（以下「各市町」という。）から競争入札参加資格の認定を受けるにあたり、暴力団を利用することのないよう暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者を排除していることについて、次の事項について誓約します。		令和6・7年度の粕屋町における建設工事の請負契約、測量・設計等の業務委託及び物品の購入等並びにその他の契約に係る入札（見積を含む。）に参加するに当たり、次の事項を誓約いたします。	私は、下記の事項について誓約します。		当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、入札参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。					4 私は、岩手県警察本部からの通知又は各市町からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により本誓約書1に該当することが確認された場合、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置に従います。		4 上記事項に違反した場合は、指名停止等（不正行為に対する違約金・損害金・誓約保証金を含む。）の措置をされても一切異議がないこと。	また、これらの事項に反する場合、入札参加資格の取消し、契約の解除等、一切の措置について異議の申し立てを行いません。		この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
					5 私は、競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、各団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を各市町の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。					
また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。				2 千葉市暴力団排除条例第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しません。また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。	2 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、各市町が本誓約書、競争入札参加資格審査申請書、その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。			なお、競争入札参加資格審査のため、山梨県警察本部に照会することについて承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が、登録希望団体と行う他の契約における確認に利用することに同意します。		また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
1 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条第3号に該当しないこと。 すなわち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる次の者でないこと。				2 千葉市暴力団排除条例第9条に規定する <b>暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しません。</b> また、当該事実を確認するため、千葉県警察に照会されても異議ありません。	1 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び各市町が定める暴力団排除条例等に規定する <b>暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいづれにも該当しません。</b>		3 粕屋町暴力団排除条例に掲げる暴力団及び <b>暴力団員</b> でないこと。また、前述の組織に <b>関与していないこと。</b>	2 自己又は自社の役員等は、次の各号のいづれにも <b>該当しません。</b> (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) (3) 暴力団員が役員となっている事業者 (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者 (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者 (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者 (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者 (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者 3 2の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいづれにも該当しないこと。	
(1) 指定暴力団員										
(2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)										
(3) 法人その他の団体であつて、指定暴力団員がその役員になっているもの。										
(4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者(前号に該当するものを除く。)										
					3 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、各市町から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。					



国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
<p>○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)</p> <p>(国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第三十二条 国及び地方公共団体は、次に掲げる者を行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。</p> <p>一 指定暴力団員</p> <p>二 指定暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)</p> <p>三 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの</p> <p>四 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者(前号に該当するものを除く。)</p> <p>2 国及び地方公共団体は、前項に規定する措置を講ずるほか、その事務又は事業に関する暴力団員による不当な行為の防止及びこれにより当該事務又は事業に生じた不当な影響の排除に努めなければならない。</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>○地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)</p> <p>(一般競争入札の参加者の資格)</p> <p>第百六十七條の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者</p> <p>2 (略)</p>			<p>○千葉県暴力団排除条例(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第77号。次号において「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。</p> <p>(2) <b>暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。</b></p> <p>(3) <b>暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。</b></p> <p>(市の事務等からの暴力団の排除)</p> <p>第9条 <b>市は、公共工事その他の市の事務又は事業(以下この条において「市の事務等」という。)</b>により<b>暴力団を利することとならないよう、暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者(第3項において「暴力団密接関係者」という。)</b>を<b>市の事務等から排除するため、市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。</b></p> <p>2 市長その他の執行機関又は病院事業管理者は、前項の措置を講ずる必要があると認めるときは、当該措置を講ずるために必要な事項について、千葉県警察本部長(第13条第2項において「警察本部長」という。)に意見を聴くことができる。</p> <p>3 市は、市の事務等に関して、その契約の相手方に対し、当該市の事務等により暴力団を利することとならないよう、下請契約その他の当該契約に関連する契約の相手方から暴力団員等又は暴力団密接関係者を排除するために必要な措置を講ずるよう求めるものとする。</p> <p>○千葉県暴力団排除条例Q&amp;A</p> <p>質問6 暴力団密接関係者とは、どのような人が該当するのですか？</p> <p>回答</p> <p>暴力団密接関係者とは、具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員等に暴力団員がいる業者</li> <li>● 暴力団又は暴力団員に実質的に経営を支配されている業者</li> <li>● 暴力団の威力を利用した者</li> <li>● 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者</li> <li>● 暴力団員が関与している賭博等に参加したり、暴力団が主催するゴルフコンパや誕生会、還暦祝い等の行事等に出席するなどして、暴力団との関係性が深い者等が挙げられます。</li> </ul>	<p>○盛岡市暴力団排除条例(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。</p> <p>(2) <b>暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員及び暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。</b></p> <p>(3) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。</p> <p>(利益付与と処分に関する措置)</p> <p>第9条 市長、地方公営企業の管理者、教育委員会(以下「市長等」という。)及び指定管理者は、<b>次に掲げる者(以下「暴力団員等」という。)</b>に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資するおそれがある許可その他の処分(前条及び次条第2項(同条第5項において準用する場合を含む。))に規定する処分並びに法律(これに基づく命令を含む。)、県の条例若しくは規則又は市の他の条例若しくは規則の規定により暴力団排除の措置が講じられている処分を除く。以下「利益付与処分」という。)をしないものとする。</p> <p>(1) <b>暴力団員</b></p> <p>(2) <b>暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)</b></p> <p>(3) <b>法人その他の団体であって暴力団員がその役員となっているもの</b></p> <p>(4) <b>暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するもの</b>(前号に該当するものを除く。)</p> <p>2 市長等及び指定管理者は、利益付与処分を受けた者が暴力団員等に該当することが判明したときは、当該利益付与処分を取り消すことができる。</p> <p>(市の事務又は事業における措置)</p> <p>第11条 前3条に定めるもののほか、<b>市長等は、契約に係る事務その他の市の事務又は事業において、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとならないよう、暴力団員等を契約の相手方としないことその他の必要な措置を講ずるものとする。</b></p>	<p>○粕屋町暴力団排除条例(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。</p> <p>(2) <b>暴力団員 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。</b></p> <p>(3) (略)</p> <p>(町の事務及び事業における措置)</p> <p>第6条 <b>町は、公共工事その他の町の事務又は事業により、暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団、若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を町が実施する入札に参加させない等の必要な措置を講ずるものとする。</b></p>	<p>(例) 甲斐市暴力団排除条例(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。</p> <p>(2) <b>暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。</b></p> <p>(3) <b>暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。</b></p> <p>(4)~(7) (略)</p> <p>(市の契約事務における暴力団の排除)</p> <p>第8条 <b>市は、公共工事の発注その他の契約に関する事務の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の利益となる運営に資することのないよう、暴力団員等と密接な関係を有する者の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。</b></p>			



個表③ 役員等名簿の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
(2) 役員等名簿			役員等に関する調査		暴力団排除に係る役員名簿 ※申請項目扱い			役員名簿		役員等名簿 ※申請項目扱いとする
			滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱 (昭和57年滋賀県告示第142号) に基づき滋賀県が実施する競争入札参加資格審査にあたり、本調査に記載の情報を滋賀県が滋賀県警察本部に対する照会に使用することについて、役員等全員が同意のうえ提出します。							
			年月日					令和 年 月 日現在の役員		
			住所または所在地					住所		
			商号または名称					商号又は名称		商号又は名称
			代表者の職・氏名					代表者職氏名		
			登記事項証明書に記載されている現在の役員 (個人の場合は代表者)							役員 (個人の場合は代表者)
① 役職			役職名					役職		役職
② 氏名 (フリガナ)			氏名 (漢字等) 姓・名		氏名			氏名 氏・名		氏名 (フリガナ)
② 氏名 (フリガナ)			氏名フリガナ 姓・名		氏名フリガナ			氏名フリガナ シ・メイ		氏名 (フリガナ)
③ 性別					性別			性別		性別
④ 生年月日 ※和暦で記入			生年月日 (元号/年/月/日)		生年月日			生年月日		生年月日 ※和暦で記入
					郵便番号 ※役員のもの					
					住所 ※役員のもの					
			代表者から滋賀県との取引上の一切の権限の委任を受けた代理人 (様式第5号委任状の提出がある場合)							入札・契約等に係る権限の委任を受けている者
			役職名							役職
			氏名 (漢字等) 姓・名							氏名 (フリガナ)
			氏名フリガナ 姓・名							氏名 (フリガナ)
										性別
			生年月日 (元号/年/月/日)							生年月日 ※和暦で記入
			(注1) この調査は、滋賀県暴力団排除条例 (平成23年滋賀県条例第13号) 第6条の規定に基づき、物品の買入れ等に係る競争入札参加資格審査にあたり、申請者が暴力団等に該当するかどうかについて、滋賀県警察本部に照会するために使用します。		盛岡広域市町においては、各市町が定める暴力団排除条例等に基づき契約事務からの暴力団排除に取り組んでいます。記載された個人情報、若手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、その他の目的には使用しません。					※この調査は、申請先地方公共団体において、入札参加資格審査にあたり、申請者が暴力団員等に該当しないかどうかを警察に照会するために使用します。

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県 (注2) 法人の場合は、次の方について記入してください。 ・登記事項証明書に記載されている現在の役員 ・代表者から滋賀県との取引上の一切の権限の委任を受けた代理人 役員とは、代表取締役、取締役(社外取締役、非常勤取締役を含む。)、代表執行役、執行役、代表理事、理事等をいいます。監査役、監事は役員に含みません。※氏名、役職名は、登記事項証明書に記載されているとおりに記入してください。	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
・法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員です。 ※ただし、監査役は除く。 代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に記載ください。								※ この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員(事業協同組合の場合は理事)を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の受任者も記入してください。		※法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員(事業協同組合の場合は理事)です。(ただし、監査役は除く。)代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に、登記事項証明書に記載されているとおりに入力してください。
・個人事業主の場合、役職欄は省略可能とします。			(注3) 個人の場合は、次の方について記入してください。 ・代表者 ・代表者から滋賀県との取引上の一切の権限の委任を受けた代理人					個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入してください。		※個人の場合、その者(個人事業主)について入力してください。役職欄は省略可能です。
										※申請先地方公共団体との契約等に係る権限を委任している場合、当該委任を受けている者についても記入してください。
・役員が公務員の場合、役職欄は当該公務員の所属と役職名とし、生年月日は省略可能とします。										
・登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、役職に退任日、氏名に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。										※登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、「役職」欄に退任日、「氏名」欄に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。
※役員等名簿が8名より多くなる場合は、「(別紙)役員等名簿追加用」を追加してください。										※記載欄が不足する場合は、「役員等名簿追加用」を追加してください。

個表④ 営業実績の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
				契約実績情報 ※申請項目扱い	営業実績調書		業務経歴書 (業務実績)	営業経歴書 (物品製造・役務提供等)		営業実績 ※申請項目扱いとする
					商号又は名称		商号又は名称	商号又は名称		商号又は名称
					大分類コード		業種	(業種の種類)		分類コード (P) ※営業品目の検討次第
					中分類コード					
				発注者	注文者		発注者	注文者		発注者
							元請又は下請の別			元請・下請の別
					契約内容					
				契約名	件名・契約内容 (数量等)		件名	納品 (製造・その他) 名		件名
					件名・契約内容 (数量等)		業務内容・規模等	数量その他		契約内容
				契約金額	契約金額 (千円・税込)		請負金額 (千円)	契約金額 (千円)		契約金額 (千円・税込)
				契約年月日	契約年月		契約又は着手時期			契約年月
							完成 (予定) 年月	納品 (完成) 年月		完成 (予定) 年月
							業務履行場所のある都道府県	納入場所のある都道府県及び市区町村名		
				※必要に応じて、申請日から2年以内に業務を満了した官公庁との契約実績 (物品の販売・賃貸借) を入力してください。(上限50件)	[注1] 注文者欄には、官公庁実績 (申請する市町以外でも可) を中心に入力してください。民間実績も含みます。		福岡県、粕谷町内外を問わず直近2年間の主な完成 (見込み) 業務について、記入してください。	2 本表は、直前2年間の主な納品 (製造・その他) 実績について記載してください。		※直前2か年間に完成 (見込み) した主な契約の実績 (希望する資格の種類等に関するもの) を入力してください。  ※契約の相手方が官公庁でない契約についても入力することができます。
					[注2] 「契約内容」欄は、申請する全ての営業品目に関して、主な実績を履行した内容がわかるように記入してください。□					
					[注3] 欄が不足する場合には、このシートを複写し作成してください。					
							※各業種ごとに作成してください。	1 本表は、登録を希望する業種別に作成してください。		
								3 契約金額の欄には消費税込みの金額を記載してください。		

個表⑤ 社会保険等加入状況の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
		誓約書	社会保険等加入状況報告書							社会保険等加入状況
		愛知県が発注する物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等に係る入札参加資格審査申請にあたり、下記のとおり相違ないことを誓約します。	滋賀県物品・役務および庁舎等管理業務に係る競争入札参加資格審査申請にあたり、以下のとおり報告します。							
		年月日	年月日							
		所在地	住所または所在地							
		商号または名称	商号または名称							
		代表者役職・氏名								
			1 社会保険等の加入状況							1 社会保険等の加入状況
		1 健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについての関係機関への届出は次のとおりです。(次のいずれかにチェックしてください。)	健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)		・健康保険・厚生年金保険への加入義務の有無 有/無					健康保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)
		<input type="checkbox"/> 届出済み <input type="checkbox"/> 届出義務なし	厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)		・健康保険・厚生年金への加入有無 有/無					厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)
		2 雇用保険の適用事業所となったことについての関係機関への届出は次のとおりです。(次のいずれかにチェックしてください。)	雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)		・雇用保険の加入義務の有無 有/無					雇用保険 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入 <input type="checkbox"/> 適用除外 (加入義務無し)
		<input type="checkbox"/> 届出済み <input type="checkbox"/> 届出義務なし			・雇用保険の加入有無 有/無					
		申出書								



個表⑥ 資本関係/人的関係の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉県 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
		資本関係又は人的関係に関する申告書		関連業者届出書	資本関係/人的関係 ※申請項目扱い					資本関係/人的関係
		1 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者 ① 親会社との関係にある他の入札参加資格者は次のとおりです。 有/無 ※有の場合、以下を記入		1 代表者本人又は当該事業者が、他の事業者へ総資本額の50パーセント以上を出資し、又は出資を受けている場合	資本関係・協同組合に関する事項の有無  関係種別 ※上記で有を選択した場合に記入  資本関係  人的関係  協同組合  協同組合員  資本関係種別					資本関係に関する事項  1 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無  ①親会社との関係にある他の入札参加資格者の有無
				(1) 出資を行っている場合 ※関連事項欄に「○○%を出資している」と記入						
				(2) 出資を受けている場合 ※関連事項欄に「○○%出資を受けている」と記入						
		商号又は名称			商号・名称					商号又は名称
		所在地			郵便番号・所在地 ※関係種別で「資本関係」、「協同組合」、「協同組合員」を選択した場合					所在地
		代表者氏名								代表者氏名
		② 子会社の関係にある他の入札参加資格者は次のとおりです。 有/無 ※有の場合、以下を記入。								②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無
		商号又は名称		商号						商号又は名称
		所在地		所在地						所在地
		代表者氏名		代表者氏名						代表者氏名
		2 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者は、次のとおりです。								2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無
		商号又は名称								商号又は名称
		所在地								所在地
		代表者氏名								代表者氏名

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
		3 一方の会社の役員（個人事業主を含む。）が他方の会社の役員又は管財人を兼ねている関係にある他の入札参加資格者 役員等を兼任している他の入札参加資格者は次のとおりです。有/無 ※有の場合、以下を記入。		2 代表者又は役員が、他の事業者の代表者又は役員を兼ねている場合 ※関連事項欄に兼任している者の氏名と関連事業者における役職名を記入	人的関係に関する事項の有無					人的関係に関する事項
		当社の役員等・役職			役職 ※関係種別で「人的関係」を選択した場合					3. 一方の会社の役員（個人事業主を含む。）が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無
		当社の役員等・氏名		兼ねている者の氏名						当社の役員等（役職）
		兼任先及び兼任先での役職（商号又は名称）		商号						兼任先及び兼任先での役職（商号又は名称）
		兼任先及び兼任先での役職（所在地）		所在地						兼任先及び兼任先での役職（所在地）
		兼任先及び兼任先での役職（役職）		関連事業者における役職名	兼任先役職 ※関係種別で「人的関係」を選択した場合					兼任先及び兼任先での役職（役職）
					TEL ※関係種別で「人的関係」を選択した場合					
				代表者名						
				3 代表者と他の事業者の代表者が、次のいずれかに該当する場合（代表者からみた他の事業者の代表者の続柄を記入） (1) 配偶者 (2) 直径血族（父母、祖父母、子、孫） (3) 兄弟姉妹						
				商号						
				所在地						
				代表者名						

個表⑦ 印刷設備の状況の記載事項

国 (全省庁統一資格・電子申請)	地方公共団体の標準項目 (総務省作成)	愛知県 (共同受付・市町村分を含む。)	滋賀県	千葉市 (共同受付・他団体分を含む。)	盛岡市 (共同受付・他団体分を含む。)	町田市 (共同受付)	粕屋町	山梨県市町村総合事務組合 (共同受付)	共通書類 (たたき台)	
									共通	選択
		印刷機械設備等状況調書		生産設備の状況 (印刷業者のみ) ※松戸市のみ要提出	印刷設備調書	印刷機保有状況等 ※申請項目扱い				印刷設備の状況
		商号又は名称 (フリガナ)			商号	商号又は名称				商号又は名称
				得意な分野 (活版・オフセット (単色)・オフセット (カラー)・フォーム・地図・その他)						
				工場所在地	工場所在地					工場住所
		・文字入力 (コンピュータ編集 (オペレーティングシステム名、編集ソフト、台)、電子組版専用編集機 (メーカー、機種・型番、台))		機種	1 組版 ※保有設備の種別/台数/品質 (DTP、その他)					機種・型番
			メーカー名		性能	2 製版 ※保有設備の種別/サイズ/台数 (スキャナ、PS版、CTP版、ダイレクト)	性能 (色数、速度 (ppm) 等)			
		・画像入・出力 (メーカー、機種・型番、判、台)		取得年月日						性能 (色数、速度 (ppm) 等)
		・フィルム製版・刷版 (台)		取得金額 (千円)	3 印刷機 ※保有設備の種別/サイズ/台数 (オンデマンド、枚葉 (オフ)、輪転 (オフ)、フォーム (オフ)、シルクスクリーン、ラベル・シール、その他)					
		・加工・製本設備 (台)		台数		台数 ※機種ごとの台数				台数 ※機種ごとの台数
		・印刷機 (オフセット輪転、フォーム印刷、平版印刷、オンデマンド印刷) (メーカ・機種・型番、版 (○色×○色、台))			4 製本・加工※保有設備に○断裁機、丁合機、紙折機、針金機、糸綴、無線綴、製袋機、型抜、箔押、ミシン、穴あけ、ナンバリング、その他	印刷機保有台数計				印刷機保有台数 ※色数ごとの台数
			・その他機械 (種別、メーカー・機種・型番、台)			5 その他 データ入稿 (可/不可)、データ脳分 (可/不可)、校正室 (有/無)、地図調製 (可/不可)、測量業者登録 (有/無)	4色以上			
						2・3色				2・3色
						単色				単色
						製造部門 有/無				
						製版部門 有/無				
						出張校正室 有/無				
				※「機種」は印刷関連機器のみを記載のこと。 ※「取得金額 (千円)」は千円未満切捨てで記載のこと。						※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。
				※リースの場合は取得金額欄に「リース」と記載のこと。	※保有 (リースを含む) している機械設備をもれなく記載してください (協力会社等が保有する設備は含みません)。					※保有 (リースを含む) している機械設備をもれなく記載してください (協力会社等が保有する設備は含みません)。なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に「リース」と記載してください。
		注5 (略) 必要に応じて機械設備設置場所の現地調査により申請内容を確認する場合があります。なお、このとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。			なお、記載された機器の確認のため、現地調査を行うことがあります。					※必要に応じて申請先地方公共団体が機械設備設置場所を現地調査することにより申請内容を確認することがあります。このとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。
		注4 メーカー名だけでなく、できるだけ機種・型番を入力してください。								



## 外字届

商号又は名称 \_\_\_\_\_  
 本社住所 \_\_\_\_\_  
 代表者氏名 \_\_\_\_\_

申請内容にシステムで表示できない文字（外字）が含まれるため、届け出ます。

対象項目	申請書の記入内容 (システム対応文字で記入)	外字
商号又は名称		
本社住所		
代表者氏名		

※ 代替したシステム対応文字を○で囲み、右欄に外字を記入してください。外字が複数含まれている場合は、欄内に全て記入してください。



## 印刷設備の状況

商号又は名称 \_\_\_\_\_

工場住所 \_\_\_\_\_

機種・型番	メーカー	性能（色数、速度（ppm）等）	台数（台）
			台
			台
			台
			台
			台
			台
			台
			台
			台
			台
			台

印刷機保有台数	4色以上	台
	2・3色	台
	単色	台

※ 「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。

※ 保有（リースを含む）している機械設備をもれなく記載してください（協力会社等が保有する設備は含みません）。  
 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に「リース」と記載してください。

※ 必要に応じて申請先地方公共団体が機械設備設置場所を現地調査することにより申請内容を確認することがあります。  
 このとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。